

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 兼松株式会社
コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下嶋 政幸

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 大塚 岳史

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5440-8111

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

平成28年6月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,062,822	△4.9	17,238	△22.1	17,108	△25.3	9,391	△18.1
27年3月期	1,117,096	0.2	22,125	11.9	22,895	13.6	11,470	△2.8

(注) 包括利益 28年3月期 6,118百万円 (△75.2%) 27年3月期 24,708百万円 (16.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	22.32	—	10.2	3.8	1.6
27年3月期	27.30	—	14.2	5.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 623百万円 27年3月期 1,145百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	439,409	121,885	21.2	221.63
27年3月期	459,011	118,731	19.6	214.10

(参考) 自己資本 28年3月期 93,256百万円 27年3月期 90,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	31,488	△4,489	△5,830	87,466
27年3月期	10,115	△8,903	△9,895	67,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	1.50	4.00	1,685	14.7	2.1
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,106	22.4	2.3
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		22.0	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250,000	—	22,000	—	21,000	—	11,500	—	27.33

(注) 当社は平成28年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準(IFRS)を任意適用致します。このため平成29年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、「営業利益」は連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を、「基本的1株当たり当期利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定した金額を示しております。なお、「売上高」については、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2に該当するものであります。詳細は、【添付資料】18ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期 422,501,010 株 27年3月期 422,501,010 株

② 期末自己株式数

28年3月期 1,723,802 株 27年3月期 1,663,126 株

③ 期中平均株式数

28年3月期 420,803,562 株 27年3月期 420,211,658 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	432,457	△9.0	973	△76.5	7,197	△31.4	7,722	△1.8
27年3月期	475,249	2.4	4,140	44.3	10,497	23.0	7,862	8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	18.33	—
27年3月期	18.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	270,298	79,803	29.5	189.43
27年3月期	278,894	75,358	27.0	178.85

(参考) 自己資本 28年3月期 79,803百万円 27年3月期 75,358百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。
 なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照ください。
- 当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成していません。
- 当社は、平成28年5月17日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国においては堅調な内需を背景に景気が順調に拡大した一方、中東・欧州での政情不安や世界経済を牽引してきた中国の成長鈍化、アジア・新興国経済の失速や原油価格の低迷などを背景に、世界的に景気下振れリスクが高まるなど、不透明な状況が継続しました。

わが国経済は、個人消費の回復には伸び悩みが見られるものの、順調な企業業績や雇用の改善により、景気は緩やかな回復基調にあります。

このような環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高は、前連結会計年度比542億74百万円（4.9%）減少の1兆628億22百万円となりました。売上総利益は、前連結会計年度比25億86百万円（2.8%）減少の888億55百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度比48億87百万円（22.1%）減少の172億38百万円となりました。営業外収支は、為替差益の減少や持分法による投資利益の減少等により、前連結会計年度比8億98百万円悪化しました。その結果、経常利益は前連結会計年度比57億87百万円（25.3%）減少の171億8百万円となりました。また、税金等調整前当期純利益は、特別損失の増加により、前連結会計年度比65億33百万円（28.0%）減少の167億61百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比20億79百万円（18.1%）減少の93億91百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(電子・デバイス)

ICTソリューション事業は製造業向け取引が順調に推移し、モバイル事業も好調に推移しました。一方、半導体部品・製造装置事業は中国経済の停滞、スマホ需要の減速などのため、苦戦しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの売上高は前連結会計年度比11億50百万円増加の2,776億51百万円、営業利益は67百万円減少の98億40百万円となりました。

(食料)

食品事業は、農産物取引を中心に、堅調に推移しました。一方、畜産事業および食糧事業は、円安による輸入仕入価格の上昇が利益を押し下げることとなり、苦戦しました。

その結果、食料セグメントの売上高は前連結会計年度比153億23百万円増加の3,230億55百万円、営業利益は14億72百万円減少の4億61百万円となりました。

(鉄鋼・素材・プラント)

エネルギー事業は、冬場の冷え込みを主因とする灯油・重油の堅調な国内需要により順調に推移しました。機能性化学品事業は、消費税増税後の落込みから回復しました。プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引において堅調に推移しました。一方、鉄鋼事業は、原油価格の低迷により主力の油井管事業が苦戦しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの売上高は前連結会計年度比894億93百万円減少の3,783億56百万円、営業利益は35億61百万円減少の37億22百万円となりました。

(車両・航空)

車両・車載部品事業は、二輪・四輪車用部品取引を中心に順調に推移しました。航空・宇宙事業は、航空機部品取引が好調に推移したほか、宇宙関連取引も堅調でした。

その結果、車両・航空セグメントの売上高は前連結会計年度比115億56百万円増加の712億31百万円、営業利益は3億53百万円増加の31億8百万円となりました。

(その他)

売上高は前連結会計年度比71億89百万円増加の125億円27百万円、営業利益は72百万円減少の97百万円となりました。

② 次期の見通し

次連結会計年度の世界経済は、米国は段階的な利上げが行われる中、個人消費の拡大に支えられた景気拡大が続く一方で、中国をはじめとするアジア・新興国経済の成長鈍化や欧州経済の停滞など、引き続き先行き不透明な状況が続くと予想されます。

わが国経済は、金融緩和により経済が下支えされる中、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、企業の好業績継続による設備投資の増加が見込まれるなど、引き続き緩やかな景気回復基調を維持すると思われま

す。このような環境のもと、平成29年3月期の業績見通しにしましては、連結売上高（日本基準）1兆2,500億円、営業活動に係る利益220億円、税引前利益210億円、親会社の所有者に帰属する当期利益115億円を見込んでおります。

なお、当社は2016年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、国際会計基準（IFRS）を任意適用することにしております。このため、2017年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。

（業績見通し算定にあたっての前提条件）

- ・為替レート : 1米ドル=110円
- ・金利水準 : 横這い、ないしは緩やかな下落を見込む

*将来情報に関するご注意

なお、ここに記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比196億2百万円減少の4,394億9百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比9億45百万円減少の1,351億70百万円となりました。そこから現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比205億30百万円減少の471億16百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の積上げがあった一方、為替換算調整勘定の悪化などがあり、前連結会計年度末比31億54百万円増加の1,218億85百万円となり、純資産から非支配株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末比31億55百万円増加の932億56百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.6ポイント改善の21.2%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.5倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げ等により、314億88百万円の収入（前連結会計年度は101億15百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得等により、44億89百万円の支出（前連結会計年度は89億3百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の一方で、借入金の返済等により、58億30百万円の支出（前連結会計年度は98億95百万円の支出）となりました。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は874億66百万円となり、前連結会計年度末比200億89百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	9.8 %	13.7 %	16.7 %	19.6%	21.2 %
時価ベースの自己資本比率	10.4 %	13.0 %	15.7 %	16.0 %	15.7 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.2 年	108.3 年	6.3 年	13.5 年	4.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	0.4	6.8	3.4	13.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本と考えております。

当社の掲げる中期ビジョン「VISION-130」では、利益水準に見合った配当の実施を定性目標としており、当期については中間配当において1株当たり2円50銭の配当を実施させていただきました。当期末の配当金につきましては、期初の見通しどおり2円50銭を予定していることから、年間では1株当たり5円となる予定です。

次期の配当金につきましては、内部留保が一定程度積み上がったことに加えて、今後も堅調な業績が見込まれることから、「VISION-130」の目標を“連結配当性向25%を目処とし、安定的かつ継続的”に配当することに改め、1株当たり年間1円の増配とし、中間配当は1株あたり3円、期末配当3円の6円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、世界各国において、幅広く事業活動を行っているため、各国の政治情勢や需給の変動などによる景気動向の影響を直接・間接的に受けており、商品、為替、金利（資金）、株式などの価格変動・流動性リスク、債権の貸倒れ・回収遅延リスク、投資の回収リスク、カントリーリスク、法令・規制変更のリスクなど様々なリスクが存在しております。これらのリスクは、事業を推進するうえで予測困難な不確実性を内包していることから、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを完全に排除することは困難ですが、当社グループでは内容に応じて、必要な管理体制および管理手法を整備し、リスクのコントロールを行っております。

① 事業活動全般に係るリスク

(取扱商品の需給・価格変動リスク)

当社グループの主たる事業である国内外での商品売買取引においては、市況の影響を受ける穀物・石油製品等や、競争による価格低下や技術革新に伴う陳腐化等が頻繁に発生する電子部品・ICT関連商品などの取扱いがあり、これらの商品ポジションが拡大した場合に、商品相場の乱高下や需要の減少等によって、予期しない損失が発生する可能性があります。

(為替変動リスク)

当社グループは、輸出入取引などに付随して、様々な通貨・条件での外国通貨取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、取引条件として取引先へ転嫁するほか、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。

また、当社は海外に現地法人や事業会社を有しており、連結財務諸表上それらの会社の残高は決算時の為替レートにて換算されるため、為替レートの変動により為替換算調整勘定を通じて、純資産を増減させる可能性があります。

(金利変動リスク)

当社グループは、営業活動や財務活動に係る資金の大半を金融機関からの借入金により調達しており、これらの借入金の一部は変動金利となっております。これらの借入金や資金運用については金利変動リスクもあり、金利上昇によって支払利息が増加する可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務の見積りにおいては、確定給付型の年金制度を採用している会社があり、退職給付債務計算に利用する割引率が低下することにより、退職給付債務が増加する可能性があります。

(市場性のある有価証券等の価格変動リスク)

当社グループは、取引先との関係強化などの目的で株式を保有することがあります。これらには株価変動リスクが存在し、その他有価証券評価差額金を通じて、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの年金資産のポートフォリオには、中長期的な運用目的で株式等が組み入れられており、当該株式等の価格が下落すると運用利回りが悪化するため、予定運用利回りとの乖離が当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(貸倒れ・回収遅延リスク)

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を行う中で売掛金、前渡金、貸付金、保証その他の様々な形態での信用供与を行っており、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行などが発生する可能性があります。また、商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の締結・履行においては、理由の如何を問わず、取引先の債務不履行や契約不履行が発生した場合に、金銭的損失を伴う履行責任を負う可能性があります。

また、これらの損失負担については、会計上、一定の見積りを用いて引当金の設定を行っておりますが、結果として損失が引当金の範囲を超え、追加的に損失が生じる可能性もあります。

(事業投資等に関するリスク)

当社グループでは、既存事業の深堀りおよび事業領域の拡大などを目的として、事業投資を行っております。これら事業投資等の実行にあたっては、投資内容および金額に応じて規定されている所定の手続きを経て実行の可否を決定しております。決定にあたっては、キャッシュ・フローをベースにした事業の採算性と様々なリスク要因の評価・分析を行い、事業撤退の基準についても検討を行ったうえで、投資の可否を判断しております。また、投資実行後も、定期的にその事業性と投資価値の評価・見直しを行い、損失の極小化に努めております。これら事業投資については、投資先の財政状態や事業の成否によって、投資価値が変動する可能性があります。特に海外事業についてはマーケット変動の幅が大きい傾向があり、現地の法令やパートナーなどとの関係において、当社の方針どおりに事業展開あるいは撤退ができない可能性もあります。

(カントリーリスク)

当社グループは、国外における取引や投融资を展開しており、その国の政治・経済情勢に起因する代金回収の遅延や不能が生じる可能性があります。こうしたカントリーリスクの顕在化による損失を極小化するため、定期的に、各国・地域ごとのカントリーリスクの大きさに応じた格付を付与したうえで限度額を設定し、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避けるべく運営しております。格付や案件の内容に応じて貿易保険の付保などによる回収リスクの回避策も講じておりますが、実際に特定の国・地域においてこれらのリスクが顕在化した場合には、当該取引の継続が困難となり、将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(法令変更等に関するリスク)

当社グループの国内外における事業活動は、日本および諸外国における広範な法規制の対象となっております。しかしながら、予期し得ない各種法令等の変更、国際政治・情勢等の変化によって一方的に実施される懲罰的関税措置を含む輸出入規制および商品販売・取扱いに係る許認可等の規制変更などにより、当該取引を継続できなくなる可能性ならびに訴訟や当局の命令などから予期せぬ費用が発生する可能性があります。この中には、国際課税における当局や国家間の取り決めおよび税率の変更による税務リスクも含まれており、これら法規制の変更は当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟・係争等に関するリスク)

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたっては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、様々な形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟・係争等が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性が伴います。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結果となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報システム・情報セキュリティに関するリスク)

当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用しており、情報システム運営上の安全性確保のため、情報セキュリティ管理に関する規定を定め、危機管理対応の徹底に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、さらには、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等による商品・設備等の劣化リスクおよび事業中断リスク)

当社グループは、国内外に事業所、倉庫、工場などの設備機器を有しております。また、取引を行うにあたっては、国内外に保管中または輸送中の貨物を有しております。これらの保有する資産が自然災害や偶発的事故等によって毀損・劣化する可能性に加え、地震・火災・洪水・暴動等により事業が中断する可能性があり、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(法令遵守・不正行為に関するリスク)

当社グループは、多岐にわたる商品・サービスを国内外で売買・提供する事業を営んでおり、その商品・サービスに対してわが国を含む世界各国で制定、施行されている輸出入関連法規をはじめとする各種法令および規則に、最大限の注意を払って事業を行っております。しかしながら、複数の当事者を介して行う各種取引オペレーションにあたって、常に完全な手続きを実施することは難しく、複数の予防的措置を講じているにもかかわらず、結果として法令違反や不正行為を見逃し、それらの違反や不正行為が重大なものであった場合には当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② リスク管理について

(為替・金利・商品ポジション管理)

営業取引に付随する為替変動リスク、金利変動リスクおよび取扱商品の価格変動リスクは多くの場合、取引条件として取引先等に転嫁しております。あわせて、為替・金利(資金)・商品やそれらの派生商品について、社内組織単位および会社ごとにリスク量と収益を勘案のうえ、ポジション枠(限度枠)と損失限度額を定め、事前に定めた限度を超えた場合には速やかにポジションを縮小する体制を整備しております。また、ヘッジ手段として派生商品を活用することで、これらのポジションの価格変動リスクを軽減させております。

(取引与信管理)

国内外の取引先への信用供与を行うにあたっては、定期的に、取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種類に応じた与信限度額を設定しております。通常の営業取引から生じる取引与信のほか、融資、保証行為など、これらの信用供与の総額が、与信限度額内に収まるよう運営することで、信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

また、商品出荷時に取引先に対する与信限度のチェックをシステム化しており、限度超過の未然防止策を講じております。

(安全保障貿易管理)

安全保障貿易管理関連法令に関しては、その遵守違反を未然に防止するため、「安全保障輸出管理規程」ならびに遵守プログラムを設け、細心の注意を払ってプロセスの管理、運営を行っております。

(自然災害・偶発的的事故に対するリスクヘッジ)

当社グループが保有する国内外の事業所、倉庫、工場などの設備機器ならびに国内外に保管中または輸送中の貨物に対する自然災害や偶発的的事故による価値の毀損ならびに賠償責任リスクについては、個別の損害保険付保によりリスクヘッジを行っております。また、地震・火災・洪水・暴動等により、事業が中断するリスクについては、安全かつ迅速な対応ができるよう定期的な訓練を実施するとともに、対策本部の設置・運営を含むマニュアルを整備し、対応策を講じております。

(情報セキュリティ)

情報システムにおける情報セキュリティについては、重要な情報の漏洩・流出防止の観点から、情報セキュリティ管理に関する規定を設け、企業情報ならびに個人情報の保護を行うため、PC、ネットワーク、電子メールなどの利用方法について統一的な規範を定めております。また、セキュリティレベルを高めるためのシステム的な基盤については常時見直しを行い、必要かつ適切なセキュリティレベルを確保するよう維持・運営を行っております。

(コンプライアンス)

各種の法規制や規則遵守を包括的にモニタリングするために、内部統制・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス維持の状況について、定期的なレビューを行うとともに、突発的に発生する諸問題に対応しております。また、兼松グループ・コンプライアンスハンドブックを整備し、コンプライアンスカードとあわせて社員へ配布し、コンプライアンス意識の周知徹底を図るとともに、報告・相談窓口として、社内ホットラインおよび社外弁護士ホットラインを設置しております。

(オペレーション管理)

営業事務から生じるオペレーショナルリスクを防止するため、業務フロー改革（Business Process Re-engineering=BPR）を実施し、受渡業務以降の全ての起票行為を一括して処理するなど、業務フローにおける誤計上やルール違反、不正などを防止する体制を構築しております。

③ 中期ビジョンについて

「3. 経営方針」に記載のとおり、当社グループは、5ヵ年を対象とした中期ビジョン「VISION-130」（平成26年4月～平成31年3月）を策定しておりますが、定量目標については、一定の仮定や前提に基づき策定されたものであり、経済や産業の動向が想定されたものと大きく異なる場合や、それらの環境の変化に対して有効な施策を講ずることができなかつた場合など、様々な要因によって、達成できない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社92社および関連会社30社の合計122社（平成28年3月31日現在）で構成されております。このうち連結子会社は90社、持分法適用会社は27社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・デバイス (27社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、セキュリティ機器他	(子会社 国内13社、海外 9社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ 日本オフィス・システム㈱ 兼松日産農林㈱ (関連会社 国内 5社、海外 0社)
食料 (27社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内11社、海外 3社) 兼松新東亜食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内 3社、海外10社) Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼・素材・プラント (27社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料、電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー、化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、船舶および舶用機材、工作機械、産業機械他	(子会社 国内10社、海外12社) 兼松トレーディング㈱ 兼松ケミカル㈱ 兼松ペトロ㈱ ㈱兼松ケージーケイ (関連会社 国内 2社、海外 3社)
車両・航空 (8社)	車載部品・機構部品、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品、自動車および関連部品、産業車両、建設機械、汎用機、鍛造品、鋳造品他	(子会社 国内 1社、海外 6社) 兼松エアロスペース㈱ (関連会社 国内 0社、海外 1社)
その他 (16社)	繊維素材、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内 8社、海外 2社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱ (関連会社 国内 4社、海外 2社) カネヨウ㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (17社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 17社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱（東証一部）および兼松日産農林㈱（東証一部）であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

常に時代を先取りし、果敢に新たな事業へと挑戦し続ける創業以来の開拓者精神と積極的な創意工夫を行う姿勢は、当社の行動指針となっております。お取引先との信頼関係を深め、事業を創造し、社会にとって価値ある企業となるため、当社の企業理念として掲げる「われらの信条」（1967年制定）を経営の基本理念としております。

「われらの信条」

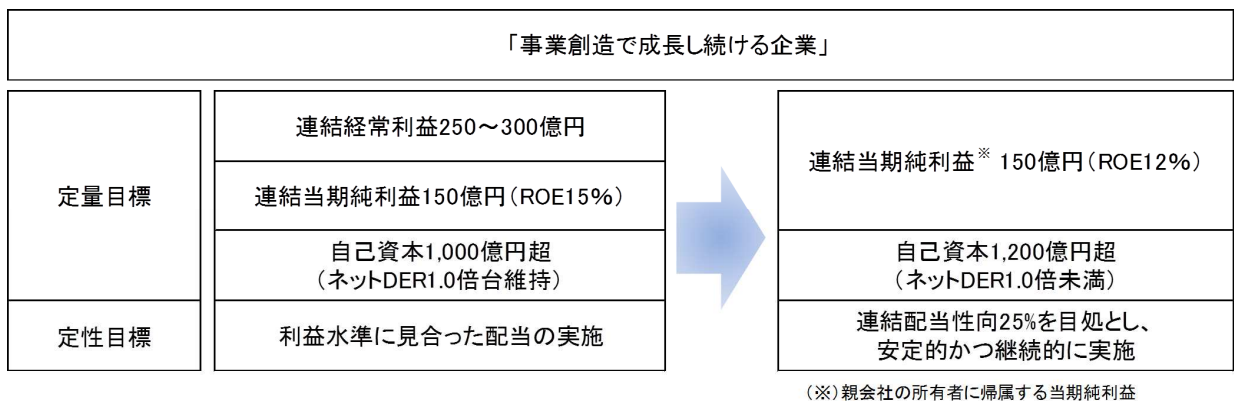
- ・伝統的開拓者精神と積極的創意工夫をもって業務にあたり、適正利潤を確保し、企業の発展を図る。
- ・会社の健全なる繁栄を通じて、企業の社会的責任を果し、従業員の福祉を増進する。
- ・組織とルールに基づいて行動するとともに、会社を愛する精神と、社内相互の人間理解を基本として、業務を遂行する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

① 中期ビジョン「VISION-130」（平成26年4月～平成31年3月）

当社は、次なるステージに向けた成長シナリオとして、平成26年5月に「VISION-130」を発表して以降、その目標の具現化に向け、各種施策を着実に実行して参りました。今般、平成28年3月期をもって従来の3ヵ年の中期経営計画が終了したこと、中国経済の減速や原油価格の低迷、アベノミクスによる円安・株高等、外部環境が大きく変化したことなどを受け、「VISION-130」の一部見直しを行いアップデートいたしました。

今後は、この「VISION-130」をベースに、引き続き、健全な財務体質を維持し経営基盤の充実を図るとともに、お取引先との共生・発展による収益基盤の拡大を目指して参ります。「VISION-130」を「兼松の挑戦」と位置付け、強みとする事業領域を深化させ、新規投資などを通じて更なる企業価値の向上を図る所存です。



② 対処すべき課題

- ・商社の原点、当社の基本理念に立ち返り、「トレーディングの重視」「効率経営の推進」「お取引先との共生・発展」といった基本方針を維持し、投資リスク管理の高度化やガバナンスの強化をはじめとする「経営基盤の充実」を最重要経営課題として推進して参ります。
- ・そのうえで、「グローバルバリューチェーンの構築」を通じて、トレーディングの付加価値の向上・横展開・深掘りを進め、「新技術・新商品の開拓」、積極的な事業投資・M&Aを融合した「新たな挑戦」に取り組み、収益基盤の拡大を図って参ります。
- ・「ICTソリューション」、「モバイル」、「アジアの食市場」、「北米シェール市場」、「グローバル・モーターリゼーション」、「日系メーカー等の海外進出」などの強みを有する得意分野に注力し、事業の横展開・深掘りを進めて参ります。
- ・また、新機軸として、カメラ関連事業などの「技術支援」や、食料分野での「TPP対応」に向けた機能強化など、新たな注力分野にも取り組んで参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、2016年3月期（第122期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、国際会計基準（IFRS）を任意適用することにしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,468	88,053
受取手形及び売掛金	180,319	157,484
リース投資資産	227	48
有価証券	3	1
たな卸資産	87,254	79,340
短期貸付金	297	993
繰延税金資産	3,250	3,015
その他	27,148	18,347
貸倒引当金	△158	△149
流動資産合計	366,811	347,135
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用固定資産 (純額)	183	227
建物及び構築物 (純額)	6,469	6,886
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	6,139	5,914
土地	13,755	12,119
リース資産 (純額)	1,504	1,256
建設仮勘定	879	484
有形固定資産合計	28,931	26,889
無形固定資産		
のれん	6,063	5,431
その他	8,661	7,865
無形固定資産合計	14,725	13,296
投資その他の資産		
投資有価証券	38,372	40,221
長期貸付金	2,134	2,025
固定化営業債権	765	668
退職給付に係る資産	199	213
繰延税金資産	3,643	3,476
その他	6,098	7,800
貸倒引当金	△2,671	△2,393
投資その他の資産合計	48,543	52,013
固定資産合計	92,200	92,199
繰延資産		
社債発行費	—	74
繰延資産合計	—	74
資産合計	459,011	439,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,567	101,246
輸入荷為替手形	32,530	31,034
短期借入金	61,688	60,218
リース債務	638	433
未払法人税等	2,492	2,274
繰延税金負債	1	1
資産除去債務	107	5
その他	38,322	33,704
流動負債合計	252,347	228,920
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	74,426	64,952
リース債務	1,286	1,025
繰延税金負債	488	358
退職給付に係る負債	5,137	5,863
役員退職慰労引当金	367	365
資産除去債務	810	916
その他	5,414	5,121
固定負債合計	87,931	88,602
負債合計	340,279	317,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,502	27,403
利益剰余金	44,845	52,553
自己株式	△222	△235
株主資本合計	99,906	107,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,020	3,452
繰延ヘッジ損益	559	△612
土地再評価差額金	104	111
為替換算調整勘定	△14,687	△16,691
退職給付に係る調整累計額	198	△504
その他の包括利益累計額合計	△9,805	△14,246
非支配株主持分	28,630	28,629
純資産合計	118,731	121,885
負債純資産合計	459,011	439,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,117,096	1,062,822
売上原価	1,025,655	973,967
売上総利益	91,441	88,855
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	29,424	29,887
退職給付費用	1,166	1,254
業務委託費	6,468	6,481
貸倒引当金繰入額	51	195
その他	32,203	33,797
販売費及び一般管理費合計	69,315	71,616
営業利益	22,125	17,238
営業外収益		
受取利息	414	469
受取配当金	1,118	917
持分法による投資利益	1,145	623
為替差益	1,835	660
その他	1,358	1,290
営業外収益合計	5,872	3,961
営業外費用		
支払利息	2,949	2,418
その他	2,153	1,673
営業外費用合計	5,103	4,091
経常利益	22,895	17,108
特別利益		
有形固定資産売却益	70	41
投資有価証券売却益	106	1,389
関係会社整理益	84	14
段階取得に係る差益	1,123	—
特別利益合計	1,385	1,445
特別損失		
固定資産処分損	138	351
減損損失	580	94
投資有価証券売却損	62	1,181
投資有価証券評価損	29	26
関係会社貸倒引当金繰入額	174	48
段階取得に係る差損	—	90
特別損失合計	985	1,792
税金等調整前当期純利益	23,294	16,761
法人税、住民税及び事業税	5,378	4,095
法人税等調整額	3,547	1,338
法人税等合計	8,925	5,433
当期純利益	14,369	11,328
非支配株主に帰属する当期純利益	2,898	1,937
親会社株主に帰属する当期純利益	11,470	9,391

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,369	11,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,236	△572
繰延ヘッジ損益	569	△1,146
為替換算調整勘定	7,092	△3,586
退職給付に係る調整額	316	△800
持分法適用会社に対する持分相当額	124	896
その他の包括利益合計	10,339	△5,209
包括利益	24,708	6,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,698	4,949
非支配株主に係る包括利益	4,009	1,168

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,781	27,493	35,737	△321	90,690
会計方針の変更による累積的影響額			△681		△681
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,781	27,493	35,055	△321	90,008
当期変動額					
剰余金の配当			△1,680		△1,680
親会社株主に帰属する当期純利益			11,470		11,470
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		8		155	164
連結範囲の変動				△42	△42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	8	9,789	99	9,897
当期末残高	27,781	27,502	44,845	△222	99,906

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,743	△18	104	△20,758	△104	△19,033	24,547	96,204
会計方針の変更による累積的影響額							△155	△837
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,743	△18	104	△20,758	△104	△19,033	24,391	95,367
当期変動額								
剰余金の配当								△1,680
親会社株主に帰属する当期純利益								11,470
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								164
連結範囲の変動								△42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,277	577	△0	6,071	302	9,228	4,238	13,466
当期変動額合計	2,277	577	△0	6,071	302	9,228	4,238	23,364
当期末残高	4,020	559	104	△14,687	198	△9,805	28,630	118,731

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,781	27,502	44,845	△222	99,906
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,781	27,502	44,845	△222	99,906
当期変動額					
剰余金の配当			△1,683		△1,683
親会社株主に帰属する当 期純利益			9,391		9,391
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△99			△99
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△98	7,707	△12	7,596
当期末残高	27,781	27,403	52,553	△235	107,502

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,020	559	104	△14,687	198	△9,805	28,630	118,731
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,020	559	104	△14,687	198	△9,805	28,630	118,731
当期変動額								
剰余金の配当								△1,683
親会社株主に帰属する当 期純利益								9,391
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動								△99
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△568	△1,172	7	△2,004	△702	△4,441	△0	△4,442
当期変動額合計	△568	△1,172	7	△2,004	△702	△4,441	△0	3,154
当期末残高	3,452	△612	111	△16,691	△504	△14,246	28,629	121,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,294	16,761
減価償却費	3,245	3,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	△68
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△654	274
受取利息及び受取配当金	△1,532	△1,386
支払利息	2,949	2,418
持分法による投資損益 (△は益)	△1,145	△623
固定資産処分損益 (△は益)	67	309
減損損失	580	94
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	△207
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	26
関係会社整理益	△84	△14
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,123	90
売上債権の増減額 (△は増加)	6,263	19,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,072	6,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	975	△17,238
その他	1,274	7,175
小計	17,089	37,139
利息及び配当金の受取額	1,301	1,662
利息の支払額	△2,954	△2,426
事業構造改善費用の支払額	△530	—
法人税等の支払額	△4,790	△4,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,115	31,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△743	414
有形固定資産の取得による支出	△3,807	△2,080
有形固定資産の売却による収入	914	556
無形固定資産の取得による支出	△656	△497
投資有価証券の取得による支出	△2,053	△5,053
投資有価証券の売却による収入	50	502
子会社株式の取得による支出	△2,030	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△171	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△159
事業譲受による支出	△87	—
貸付けによる支出	△437	△916
貸付金の回収による収入	629	1,006
その他	△509	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,903	△4,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,245	△8,754
長期借入れによる収入	38,511	18,687
長期借入金の返済による支出	△47,756	△22,231
社債の発行による収入	—	9,923
配当金の支払額	△1,675	△1,678
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	355	—
その他	△1,574	△1,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,895	△5,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,511	△1,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,171	19,962
現金及び現金同等物の期首残高	73,548	67,377
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	125
現金及び現金同等物の期末残高	67,377	87,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における記載から下記の変更を除き重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が99百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ177百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は99百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供することによって事業を展開しております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品・サービスは、以下のとおりです。

(電子・デバイス)

電子部品・部材、半導体・液晶製造装置、電子関連の素材・副資材など幅広い製品を開発・提案も含めたサービスとともに提供しております。また電池・LED等のリテール向け販売、携帯通信端末の取扱いおよびモバイルインターネットシステム、情報・通信関連機器やセキュリティ機器の取扱いおよびサービスも展開しております。

(食料)

調理食品、フルーツ加工品、農産加工品、飲料原料、畜水産物、小麦、米、大豆、飼料、ペットフードなど、原料の安定確保から高付加価値商品を含めた幅広い食品の提供まで一貫して行っております。

(鉄鋼・素材・プラント)

各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品などの鉄鋼製品全般の国内・貿易取引、また、海外向けの各種プラント、インフラ整備案件などのプロジェクトや、工作機械・産業機械の販売を行っております。さらに、原油、石油製品、ガス、機能性化学品・機能性食品、医薬品・医薬中間体などの国内・貿易取引を行っております。また、遮熱塗料など環境関連素材・新技術の開発や排出権関連ビジネスにも取り組んでおります。

(車両・航空)

航空機・航空機部品、衛星、宇宙関連製品、自動車・二輪車および関連部品、産業車両、建設機械などの貿易取引を中心に事業を展開し、需要・用途に合わせ価値を高めた製品の提案も行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格または第三者間取引価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「食料」で9百万円、「電子・デバイス」で168百万円減少しております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	276,501	307,732	467,849	59,675	1,111,758	5,338	1,117,096	-	1,117,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	353	5	111	0	471	59	530	△530	-
計	276,854	307,738	467,960	59,675	1,112,229	5,397	1,117,627	△530	1,117,096
セグメント利益	9,907	1,933	7,283	2,755	21,880	169	22,050	75	22,125
セグメント資産	133,002	105,375	121,010	29,966	389,355	11,642	400,998	58,013	459,011
その他の項目									
減価償却費	1,257	577	912	422	3,170	79	3,250	△4	3,245
持分法適用会社への投資額	2,146	837	50	300	3,335	1,910	5,246	174	5,420
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,704	1,018	1,610	906	5,240	61	5,302	732	6,035

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額75百万円には、のれんの純額処理額62百万円、セグメント間取引消去12百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額58,013百万円には、セグメント間取引消去△8,530百万円、各セグメントに配分していない全社資産66,543百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去△4百万円が含まれております。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額174百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各セグメントに配分していない全社資産174百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額732百万円には、セグメント間取引消去△32百万円、各セグメントに配分していない全社資産765百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	277,651	323,055	378,356	71,231	1,050,295	12,527	1,062,822	-	1,062,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	219	5	528	1	754	72	827	△827	-
計	277,871	323,061	378,884	71,232	1,051,049	12,600	1,063,650	△827	1,062,822
セグメント利益	9,840	461	3,722	3,108	17,133	97	17,231	7	17,238
セグメント資産	151,563	108,113	98,392	24,623	382,693	10,029	392,723	46,686	439,409
その他の項目									
減価償却費	1,207	614	1,024	355	3,201	141	3,343	△10	3,332
持分法適用会社への投資額	3,917	1,331	56	331	5,637	1,977	7,615	△0	7,614
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,601	432	649	263	2,947	117	3,064	258	3,322

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額7百万円には、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額46,686百万円には、セグメント間取引消去△11,971百万円、各セグメントに配分していない全社資産58,657百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△10百万円には、セグメント間取引消去△10百万円が含まれております。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額258百万円には、セグメント間取引消去△71百万円、各セグメントに配分していない全社資産329百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	214.10円	221.63円
1株当たり当期純利益金額	27.30円	22.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	118,731	121,885
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	28,630	28,629
(うち非支配株主持分)	(28,630)	(28,629)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	90,101	93,256
普通株式の発行済株式数 (千株)	422,501	422,501
普通株式の自己株式数 (千株)	1,663	1,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	420,837	420,777

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,470	9,391
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,470	9,391
普通株式の期中平均株式数 (千株)	420,211	420,803

(重要な後発事象)

新規に設立した当社の完全子会社である兼松テレコム・インベストメント株式会社(本社:東京都港区、以下「兼松テレコム」)は、平成28年1月18日に当社と三菱電機株式会社(本社:東京都千代田区、以下「三菱電機」)との間で締結した、三菱電機の完全子会社である株式会社ダイヤモンドテレコム(本社:東京都中央区、以下「ダイヤモンドテレコム」)の取得に向けた合併に係る契約に基づき、平成28年4月1日付で、ダイヤモンドテレコムを吸収合併いたしました。

1. 本合併の目的

当社グループにおけるモバイル事業は、当社の完全子会社である兼松コミュニケーションズ株式会社(本社:東京都渋谷区、以下「兼松コミュニケーションズ」)を中心に展開し、携帯電話販売代理店業界において上位のシェアを占める中核事業の一つとなっており、当社グループの中期ビジョンである「VISION-130」でも主要重点分野の一つとして位置付けております。

一方、ダイヤモンドテレコムは、1994年に三菱電機の完全子会社として設立されて以来20年以上にわたり携帯電話販売事業を行っており、日本全国に国内有数のキャリア認定ショップを保有しております。

今回のダイヤモンドテレコム取得の結果、両社を合わせた当社グループの販売台数は業界トップクラスとなり、携帯電話販売代理店業界におけるプレゼンスの大幅向上が見込まれております。

また、ダイヤモンドテレコムが当社グループに加わることにより、兼松コミュニケーションズが保有するキャリア認定ショップと補完しあう全国的な優良店舗網の構築、人材・ノウハウの共有によるサービスの高度化、両社の経営効率化を推進することが可能となり、当社グループとして、シナジーを実現できると考えております。

2. 本合併の効力発生日

平成28年4月1日

3. 本合併の方式

本合併は、兼松テレコムを吸収合併存続会社、ダイヤモンドテレコムを吸収合併消滅会社とする現金交付型による吸収合併方式を採用しております。

4. 本合併後の新会社概要

- | | |
|---------------|-------------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社ダイヤモンドテレコム |
| (2) 所在地 | 東京都中央区新川一丁目3番17号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役会長 藤井 功
代表取締役社長 浅見 公一 |
| (4) 資本金 | 15億1百万円 |

(注) 存続会社である兼松テレコムは、4月1日より「株式会社ダイヤモンドテレコム」に商号変更し、本社所在地を東京都中央区といたしました。

5. 取得対価および取得関連費用

兼松テレコムは本合併の対価を、ダイヤモンドテレコムの完全親会社である三菱電機に対し、1株あたり1,933,334円として、同社が保有する9,000株に対する総額174億円を交付いたしました。

また、取得関連費用は、1億68百万円であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,491	15,550
受取手形	3,769	2,880
売掛金	74,465	56,942
有価証券	3	1
たな卸資産	41,348	35,600
前渡金	4,686	3,511
前払費用	572	621
繰延税金資産	924	1,095
短期貸付金	25	23
関係会社短期貸付金	13,264	27,692
未収入金	5,653	4,259
デリバティブ債権	2,961	262
その他	2,892	3,462
貸倒引当金	△16	△2
流動資産合計	161,042	151,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	483	394
構築物	7	4
機械及び装置	51	244
車両運搬具	8	19
工具、器具及び備品	123	107
土地	3,818	3,695
リース資産	617	491
建設仮勘定	3	13
有形固定資産合計	5,115	4,971
無形固定資産		
ソフトウェア	233	327
電話加入権	7	7
その他	197	193
無形固定資産合計	439	528
投資その他の資産		
投資有価証券	14,483	15,315
関係会社株式	86,170	86,488
関係会社社債	1,000	1,000
出資金	1,457	1,698
関係会社出資金	4,225	3,768
長期貸付金	1,583	1,489
従業員に対する長期貸付金	53	34
関係会社長期貸付金	8,023	7,467
固定化営業債権	421	406
長期前払費用	1	164
繰延税金資産	3,319	2,853
その他	1,535	1,626
貸倒引当金	△9,977	△9,490
投資その他の資産合計	112,297	112,822
固定資産合計	117,852	118,322
繰延資産		
社債発行費	—	74
繰延資産合計	—	74
資産合計	278,894	270,298

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,421	824
輸入荷為替手形	40,792	35,724
買掛金	37,143	25,446
短期借入金	27,506	32,441
リース債務	140	128
未払金	7,317	5,809
未払費用	601	236
未払法人税等	756	301
前受金	6,809	4,524
預り金	3,868	6,408
前受収益	67	17
デリバティブ債務	365	2,482
その他	115	31
流動負債合計	127,906	114,377
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	72,940	63,831
リース債務	539	416
退職給付引当金	820	620
関係会社事業損失引当金	1,031	942
資産除去債務	139	142
その他	158	164
固定負債合計	75,629	76,117
負債合計	203,536	190,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金		
資本準備金	26,887	26,887
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	26,887	26,887
利益剰余金		
利益準備金	131	131
その他利益剰余金		
別途積立金	1,836	1,836
繰越利益剰余金	15,212	21,249
利益剰余金合計	17,180	23,217
自己株式	△154	△167
株主資本合計	71,694	77,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,992	2,625
繰延ヘッジ損益	671	△541
評価・換算差額等合計	3,664	2,084
純資産合計	75,358	79,803
負債純資産合計	278,894	270,298

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	475,249	432,457
売上原価	457,584	417,911
売上総利益	17,664	14,546
販売費及び一般管理費	13,524	13,572
営業利益	4,140	973
営業外収益		
受取利息	452	486
受取配当金	6,778	6,527
為替差益	1,755	1,163
その他	606	493
営業外収益合計	9,593	8,671
営業外費用		
支払利息	2,462	2,032
その他	774	415
営業外費用合計	3,236	2,448
経常利益	10,497	7,197
特別利益		
有形固定資産売却益	52	0
投資有価証券売却益	—	731
関係会社整理益	—	4
特別利益合計	52	735
特別損失		
固定資産処分損	8	12
減損損失	91	—
投資有価証券売却損	13	472
投資有価証券評価損	24	21
関係会社整理損	65	55
関係会社貸倒及び事業損失引当金繰入額	168	4
特別損失合計	371	566
税引前当期純利益	10,178	7,366
法人税、住民税及び事業税	△693	△1,496
法人税等調整額	3,009	1,141
法人税等合計	2,315	△355
当期純利益	7,862	7,722

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	9,945	11,913	△141	66,439
会計方針の変更による累積的影響額							△909	△909		△909
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	9,035	11,003	△141	65,529
当期変動額										
剰余金の配当							△1,685	△1,685		△1,685
当期純利益							7,862	7,862		7,862
自己株式の取得									△13	△13
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	6,177	6,177	△12	6,164
当期末残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	15,212	17,180	△154	71,694

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,214	△85	1,129	67,569
会計方針の変更による累積的影響額				△909
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,214	△85	1,129	66,659
当期変動額				
剰余金の配当				△1,685
当期純利益				7,862
自己株式の取得				△13
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,777	756	2,534	2,534
当期変動額合計	1,777	756	2,534	8,699
当期末残高	2,992	671	3,664	75,358

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	15,212	17,180	△154	71,694
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	15,212	17,180	△154	71,694
当期変動額										
剰余金の配当							△1,685	△1,685		△1,685
当期純利益							7,722	7,722		7,722
自己株式の取得									△12	△12
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	6,036	6,036	△12	6,024
当期末残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	21,249	23,217	△167	77,718

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,992	671	3,664	75,358
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,992	671	3,664	75,358
当期変動額				
剰余金の配当				△1,685
当期純利益				7,722
自己株式の取得				△12
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△366	△1,213	△1,579	△1,579
当期変動額合計	△366	△1,213	△1,579	4,444
当期末残高	2,625	△541	2,084	79,803

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

別途適時開示のとおりです。

(2) その他

該当事項はありません。

2016年3月期 連結決算ハイライト

■当期純利益は前期比18.1%の減益

◇売上高	10,628 億円	△ 4.9% 減収
◇営業利益	172 億円	△22.1% 減益
◇経常利益	171 億円	△25.3% 減益
◇当社株主帰属当期純利益	94 億円	△18.1% 減益

損益の状況

(単位:億円)	2015/3期 通期		2016/3期 通期		前期比		2017/3期 見通し	
	通期	通期	増減額	増減率	通期	前期比増減率	通期	前期比増減率
売上高	11,171	10,628	△ 543	△4.9%	12,500	17.6%		
売上総利益	914	889	△ 26	△2.8%	-	-		
販売費・一般管理費	693	716	23	3.3%	-	-		
営業利益	221	172	△ 49	△22.1%	220	27.6%		
受取配当金	11	9	△ 2	-	-	-		
利息収支	△ 25	△ 19	6	-	-	-		
持分法損益	11	6	△ 5	-	-	-		
為替差損益	18	7	△ 12	-	-	-		
その他	△ 8	△ 4	4	-	-	-		
営業外収支	8	△ 1	△ 9	-	-	-		
経常利益	229	171	△ 58	△25.3%	-	-		
特別損益	4	△ 3	△ 7	-	-	-		
税金等調整前当期純利益	233	168	△ 65	△28.0%	210	25.3%		
法人税等及び非支配株主帰属利益	118	74	△ 45	-	-	-		
当社株主に帰属する当期純利益	115	94	△ 21	△18.1%	115	22.5%		
1株当たり当期純利益 (円)	27.30	22.32	△ 4.98	△18.2%	27.33	22.4%		

【売上高】
鉄鋼・素材・プラント部門の減収により、543億円の減収。

【営業利益】
食料セグメント、鉄鋼・素材・プラントセグメントが苦戦したため、49億円の減益。

【経常利益】
営業減益に加え、為替差益の減少や持分法による投資利益の減少等により、経常利益は58億円の減益。

【当社株主に帰属する当期純利益】
当期純利益は前期比18.1%の減益。

<2017/3期 見通しについて>
2017/3期の見通しは国際会計基準(IFRS)となっており、営業利益はIFRSに基づく「営業活動に係る利益」を記載しております。なお、売上高は日本基準に基づき記載しております。

資産・負債及び純資産の状況

(単位:億円)	2015/3末		2016/3末		前期末比	
	2015/3末	2016/3末	増減	増減率	増減	増減率
総資産	4,590	4,394	△ 196	△4.3%		
グロス有利子負債	1,361	1,352	△ 9	△0.7%		
ネット有利子負債	676	471	△ 205	△30.4%		
株主資本	999	1,075	76	7.6%		
その他の包括利益累計額	△ 98	△ 142	△ 44	-		
非支配株主持分	286	286	△ 0	0.0%		
純資産合計	1,187	1,219	32	2.7%		
自己資本 (注1)	901	933	32	3.5%		
1株当たり純資産 (円)	214.1	221.6	7.5	3.5%		
自己資本比率 (注2)	19.6%	21.2%	1.6pt改善	-		
ネットDER (注3)	0.8倍	0.5倍	△0.3pt	-		

【有利子負債】

グロス有利子負債は9億円減少。
ネット有利子負債は205億円の大幅減少。

【純資産】

当期純利益により利益剰余金は増加したが、
その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定の減少もあり、純資産は、32億円増加。
純資産から非支配株主持分を除いた自己資本は32億円増加。

上記の結果、自己資本比率は21.2%。
ネットDERは0.5倍。

(注1)自己資本=純資産-非支配株主持分 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	2015/3期 通期	2016/3期 通期
営業活動によるCF	101	315
投資活動によるCF	△ 89	△ 45
フリーキャッシュフロー	12	270
財務活動によるCF	△ 99	△ 58
換算差額	25	△ 12
現金・現金同等物の増減	△ 62	200

【営業活動によるCF】

営業利益の積上げ、在庫の減少等により、315億円のキャッシュ・イン。

【投資活動によるCF】

投資有価証券や有形固定資産取得等により、45億円のキャッシュ・アウト。

【財務活動によるCF】

社債の発行による収入の一方で、借入金の返済等により、58億円のキャッシュ・アウト。

配当の状況

【2016/3期】		1株当たり 2.5 円	
中間配当		1株当たり 2.5 円	
期末配当		1株当たり 5.0 円	
年間配当		1株当たり 5.0 円	
【2017/3期】		1株当たり 3.0 円	
中間配当(予想)		1株当たり 3.0 円	
期末配当(予想)		1株当たり 6.0 円	
年間配当(予想)		1株当たり 6.0 円	
	2015/3期	2016/3期	2017/3期
連結配当性向	14.7%	22.4%	22.0%

セグメント情報

(単位:億円)	売上高(外部売上高)			営業利益		
	2015/3期 通期	2016/3期 通期	前期比 増減	2015/3期 通期	2016/3期 通期	前期比 増減
電子・デバイス	2,765	2,777	12	99	98	△ 1
食料	3,077	3,231	153	19	5	△ 15
鉄鋼・素材・プラント	4,678	3,784	△ 895	73	37	△ 36
車両・航空	597	712	116	28	31	4
報告セグメント合計	11,118	10,503	△ 615	219	171	△ 47
その他(含む調整額)	53	125	72	2	1	△ 1
総合計	11,171	10,628	△ 543	221	172	△ 49

【電子・デバイス】ほぼ横這い
ICTソリューション事業は、製造業向け取引が順調に推移。
モバイル事業も好調。半導体部品・製造装置事業は、中国経済の停滞、スマホ部品の需要減速のため苦戦。

【食料】増収減益

食糧事業は、穀物、農産油取引の販売は堅調も、飼料取引が苦戦。
畜産事業が、前期比大幅減益。

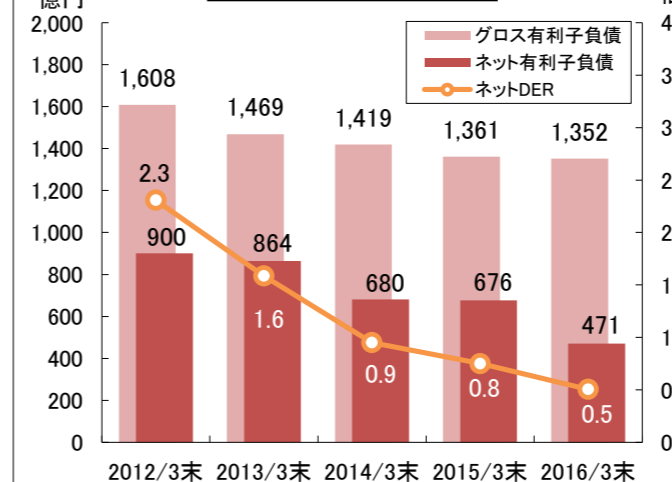
【鉄鋼・素材・プラント】減収減益

エネルギー事業は、冬場の冷え込みを主因とする灯油・重油の堅調な国内需要により順調に推移。
プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引において堅調に推移。
鉄鋼事業は、原油価格の低迷により主力の油井管事業が落ち込む。

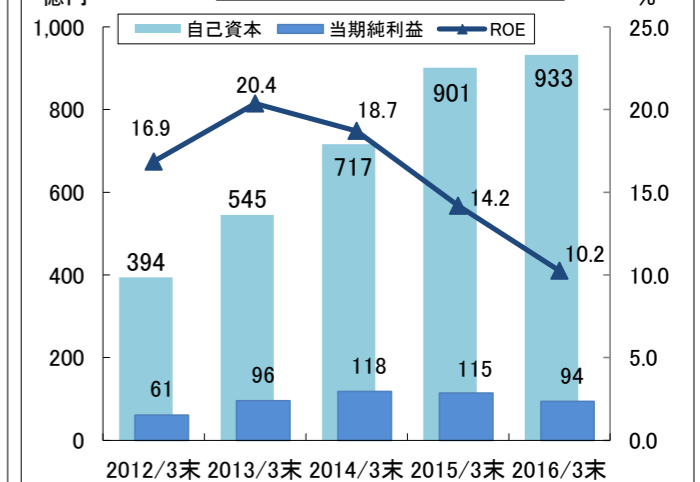
【車両・航空】増収増益

車両・車載部品事業は、二輪・四輪車用部品取引を中心に順調に推移。
航空・宇宙事業は、航空機部品取引、宇宙関連取引共に好調。

有利子負債、ネットDER



自己資本、当期純利益、ROE



* 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
* 記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。